平成 24 年 6 月 22 日

各　　位

上場会社名　株式会社日本マイクロニクス
代　表　者　代表取締役社長　長谷川　正義
（コード番号　６８７１）
問合せ先責任者　専務取締役企画管理本部長　藤崎直子
（ＴＥＬ　０４２２－２１－２６６５）

「事業構造改革の実施」及びそれに伴う「特別損失の発生」並びに「業績予想の修正」に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 6 月 22 日開催の取締役会において、事業構造改革を実施することを決議いたしました。本事業構造改革の内容及び実施に伴う特別損失の発生について、下記の通りお知らせいたします。また、平成 24 年 5 月 10 日に公表した業績予想の修正についても併せてお知らせいたします。

記

１．事業構造改革

(1) 事業構造改革の背景

リーマンショック以降、当社では市場の回復と新規事業の立ち上がりによる成長シナリオを描いてきましたが、ＬＣＤ市場の環境悪化は想定以上で、太陽電池等新市場も当面厳しい状況が続く見込みです。また、半導体市場も牽引役の交代で、脱ＤＲＡＭ依存、脱ウィンテルへと急速に変わりつつあり、特に国内半導体業界においては各社事業転換が今まさに進められようとしている状況です。

当社においても、既存製品と新規製品による単純成長シナリオからの脱却、すなわち市場低迷の環境下においても利益を出せる事業体制への構造改革が必要不可欠となりました。

(2) 事業構造改革の概要

① 生産体制の再構築　：国内拠点の再編・統廃合

生産拠点の統廃合により、オペレーションの合理化を進め、固定的費用の圧縮を図ります。

・熊本ＴＬの大分ＴＬへの統合　　※ＴＬ：テクノロジーラボラトリー

・三鷹研究開発センター及び大分ＴＬ（ＦＰＤ機器部門）を本社及び青森松崎工場に機能移転

② コア技術の明確化　：事業の選択と集中

コア技術を明確にし、経営資源（人材・設備・研究開発）を効率的に活用することにより、収益の増加と固定的費用の圧縮を目指します。

（ⅰ）プローブカード

・ＭＥＭＳ型製品：開発製品の絞込みによる製品力強化や新市場の創造等により収益拡大を目指す

・垂直型製品：生産の自動化を加速化させる

・カンチレバー型：拠点合理化を実施し、段階的に子会社を含めた外部委託化を推進する

（ⅱ）装置

・半導体検査装置：a)ＤＦＴテスタ（ＢＩＳＴテスタを含む）ビジネスを強化 b)既存プローバを含めた検査機器市場の再評価を実施

・ＦＰＤ検査装置：a)ポストプローバビジネスを継続推進　b)既存プローバビジネスの徹底的な合理化推進及び海外生産シフト促進　c)太陽電池関連装置からは撤退

③ グローバル化　：既存市場の取り込み

プローブカードでは台湾・欧米、ＬＣＤでは韓国の販売・シェア拡大を実行し、グローカルな運営体制を早期実現させることで、収益の増加を目指します。

※グローカルとは、海外に進出し(グローバル化)、その地域に根付いて活動すること(ローカル化)。

④ 組織・人員体制のスリム化

組織のスリム化により機動力と執行力を向上させ、業務効率化と固定的費用の圧縮を図ります。

（ⅰ）新組織の施行

平成24年10月1日付けにて、組織変更を実施いたします。

（ⅱ）希望退職者の募集

＜希望退職者の募集の概要＞

(a) 募集対象者： 平成24年9月30日現在で、年齢21歳以上の正社員

(b) 募 集 人 員： 150名程度（平成24年6月22日現在の従業員数1,139名）

(c) 募 集 期 間： 平成24年8月1日～平成24年8月17日

(d) 退 職 日： 平成24年9月30日

(e) そ の 他： 退職者に対しては、会社都合扱いの退職金と割増退職金を支給するとともに、再就職支援を行う。

⑤ 意識改革

『モット「収益にこだわる」、モット「自ら動く」、モット「知恵を出す」』意識改革から、行動指針に基づく業務実行を良しとする企業風土の熟成を図っていく。

2．特別損失の発生

本事業構造改革の実施に伴い、固定資産の減損や人員合理化等の費用として 2,300 百万円の特別損失を計上する見込みです。

なお、現時点では希望退職者の応募者数及び特別加算金等の総額は未確定であります。希望退職者の募集に関する結果につきましては、確定次第速やかに公表いたします。

3．業績予想の修正について

(1) 平成24年9月期通期連結業績予想数値の修正（平成23年10月1日～平成24年9月30日）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A）	24,000	△1,960	△2,050	－	－
今回修正予想（B）	24,000	△1,960	△2,050	△4,510	△237.48
増減額（B－A）	0	0	0	－	－
増減率（%）	0	0	0	－	－
(ご参考)前期実績(平成23年9月期)	29,049	928	921	△2,837	△146.02

(2) 修正の理由

前回発表（平成 24 年 5 月 10 日）の修正理由に加え、本事業構造改革の実施に伴う特別損失の発生により、未公表だった当期純損益は 4,510 百万円の損失となる見込みです。

（注）本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

以上